

日銀9月 金融政策の現状維持を決定

先行きの金融政策判断にあたり、経済・物価の見通しの実現可能性に加え、金融情勢も重要な要素に

- 9月の日銀金融政策決定会合において、7月会合で修正した金融政策の現状維持が決定された。
- 植田総裁は『米国経済を中心とする世界経済の不透明感、金融資本市場の動きが見通しに不透明感を与えている。日本経済の見通しの確度が高まったからすぐに利上げとはならない』と発言。
- 日銀は今後も政策修正を慎重に進める構えで、植田総裁の発言や金融情勢等に市場の注目が集まる。

- 日銀は9月19～20日の金融政策決定会合で、7月会合で修正した現行の金融政策の維持を決定しました(図表1)。7月の追加利上げの経済・物価への影響や不安定な金融市場動向の見極め、自民党総裁選など政治情勢を理由に、今会合では現状維持が決定されるとの見方が市場で広がっていました。
- 7月以降、金融市場混乱による投資家のリスク回避姿勢の強まりや米景気減速懸念の高まりを受けた米長期金利の低下から、国内長期金利は低下基調でしたが、市場予想に沿った会合結果だったため、公表後は小幅な動きに留まりました(図表2)。
- 植田総裁は会見で年内の追加利上げの可能性を問われると、『足もとの日本経済のデータは見通しに沿って推移している。ただし、米国経済を中心とする世界経済の不透明感、金融資本市場の動きが見通しに不透明感を与えている』とし、『日本経済の見通しの確度が高まったからすぐに利上げとはならない』と述べました。物価の上振れリスクについては『最近の為替動向も踏まえると年初以降の円安に伴う物価の上振れリスクは相応に減少している』との認識を示し、『政策判断にあたり時間的な余裕はある』と述べました。
- 20日の日経平均株価は、前日の欧米株高の流れを受け日中は大幅上昇で推移しましたが、植田総裁の会見内容を見極めたいとのムードから後場は上げ幅を縮小、前日比+1.53%で終わりました。米ドル/円相場は、植田総裁が政策判断の『時間的な余裕はある』と述べたことなどから早期追加利上げを巡る警戒感が後退し円売りが進行、一時1ドル=143円台後半の円安水準を付けました(図表3)。
- 日銀が先行きの金融政策正常化を判断するにあたっては経済・物価の見通しの実現可能性に加え、内田副総裁が8月7日に『金融市場が不安定な状況で利上げはしない』との考えを表明したように、金融情勢も重要な要素とすることが改めて示されました。なお、次の追加利上げのタイミングについて市場参加者らの多くは2024年12月か2025年1月と予想しています。引き続き植田総裁ら政策委員の発言に加え、米景気動向や金融政策運営による金融市場への影響、米大統領選挙の行方などに市場の注目が集まるものと思われる。

図表1：当面の金融政策運営について

(1) 金融市場調節方針

政策金利

政策金利(無担保コール翌日物レート)を0.25%程度で推移するよう促す

(2) 資産買入れ方針

長期国債の買入れ

- 月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする
- 2025年6月の金融政策決定会合では、長期国債買入れの減額計画の中間評価を行う
- 長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額などを実施する

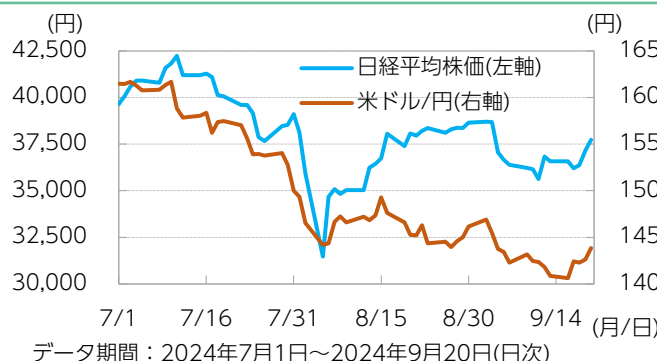
CP等、社債等について

買入れ額を段階的に減額し、2025年3月をめどに買入れを終了する

図表2：10年国債利回りの推移



図表3：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



出所)図表1は日本銀行、図表2,3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>